

令和 7 年 度

施 政 方 針

佐 渡 市

目 次

はじめに	1
1 安心して暮らし続ける島	4
(1) 市民と共に創る安全・安心な島	4
① 安心な暮らしの提供と市民協働による地域づくり	4
② インフラ整備と防災力の向上による安全安心の地域づくり	5
(2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島	7
① 安心して産み育てることができる地域づくり	7
② 健康寿命日本一に向けた地域づくり	9
(3) 医療・介護・福祉を守る島	10
① 支え合いの地域づくり	10
② 人材確保と医療・介護・福祉が連携した地域づくり	11
2 人が賑わう元気な島	12
(1) 豊かな自然と歴史・文化が薫る島	12
① 世界遺産登録を活かしたおもてなしの充実による地域づくり	12
② 歴史・文化・スポーツや四季を通じて交流で賑わう地域づくり	14
(2) 元気な経済と多様な人が活躍する島	15
① 労働力確保と移住・定住・交流人口の拡大に向けた地域づくり	15
② 脱炭素と循環経済の両立に向けた地域づくり	17
おわりに	20

は じ め に

令和7年度当初予算案及び諸議案のご審議をお願いするに当たり、新年度の市政運営について私の所信の一端を申し述べさせていただきます。

去年は、悲願であった「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録に加えて、小木町の重要伝統的建造物群保存地区の選定や佐渡無名異焼が国から伝統的工芸品に指定されるなど、先人たちが紡ぎ続けてきた佐渡の歴史、文化が高い評価を受けた年となりました。これらは、市民をはじめ多くの皆様の長年の努力の成果であり、この多大な成果は持続可能な島佐渡を創るための礎になるものと考えており、改めて市民をはじめ多くのご支援をいただいた皆様に感謝を申し上げます。

一方で、かつて年間で260万人を超えていた日本の出生数は、昨年初めて70万人を下回る見通しとなり、人口減少が急速に進んでいます。本市でも少子化が進行する中、人口減少社会の課題と考えていた、医療、地域交通、上下水道など生活基盤を支えるライフラインでの経営危機や人材不足が顕著となり、人口増加を前提に築かれた日本の社会システムや生活インフラなど、人々が地方で暮らし続けるための基盤に大きな転換期が訪れていることが明確になった年とも言えます。

令和7年度は、進行する人口減少への対応を一層進めながらも、全国でも加速化する人口減少社会への対応ができる自治体運営の変革に向け挑戦していかなければなりません。そのためにも、大きな好機となる世

界文化遺産登録等の世界的な評価を最大の好機として活用し、国内外の多くの方々に佐渡を知ってもらい、訪れてもらうことにより、佐渡ファンの増加につなげ、佐渡ファンから移住・定住への関心を高める施策を強化し、進めてまいります。

多くの佐渡ファンの確保や移住定住を進めるためには、市民一人ひとりが佐渡を改めて知り、愛し、発信し、守り続ける意識を高めていくことが重要です。佐渡の子どもたちから大人までが地域への誇りを育む地域教育を教育委員会と連携して取り組んでまいります。

人口減少社会への対策としてライフラインの危機対策を進めることも地方創生の実現に重要な課題となっています。そのためにも知事と市町村長が連携し、ライフラインの安定確保に向けた体制の強化を図るとともに、関係機関との協力により必要な制度変更や拡充等を国へ積極的に働きかけてまいります。

医療・福祉を守り、結婚から子育てまでの支援を強化するなど、安心して暮らし続けることができる持続可能な島づくりをさらに推進してまいります。

一方、合併から20年が経過し、持続可能な行財政運営を実現するうえでも、財政の健全化と行政運営の変革が急がれます。佐渡市になってから、これまでの当初予算では、財政調整基金や特定目的基金を一部の特殊事情を除き平均で25億円程度取り崩しながら編成してきましたが、佐渡を未来へ継承するためにも効率的でスリムな行政システムと、プラ

イマリーバランスゼロを目指した財政運営への変革が必要になります。

行政運営改革ビジョンを策定し、生成A Iなどのデジタル技術の活用や効率的な組織編成を行うとともに、他の自治体並みのサービス水準を維持し、民間でできることは民間に移行するなど、業務の効率化と組織のスリム化を徹底的に進めながら、市民サービスを安定的に維持しつつ、持続可能な行財政運営の確立に向けて取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

このような基本的な考え方のもとに、令和7年度の主要施策の概要についてご説明いたします。

1 安心して暮らし続ける島

(1) 市民と共に創る安全・安心な島

① 安心な暮らしの提供と市民協働による地域づくり

安心な暮らしの実現に向け、高齢化が進む当市において、公共交通の確保が喫緊の課題となっています。現在、モデル的なライドシェアの導入や路線バスの減便に伴う代行運行、自動運転調査事業など、多様な手段による公共交通の確保に取り組んでいるところです。

令和7年度は、路線バスの縮小が予想される市内7地区の公共交通空白地を重点地域として位置付け、市営コミュニティバスの運行やライドシェアの本格導入、スクールバスの混乗など、さまざまな交通資源を総動員しながら、市民や佐渡を訪れるお客様も利用できる、市内全体の公共交通ネットワークの再編に取り組んでまいります。

一方、長引く燃料価格や物価高騰への対策として、国の交付金を活用しながら、学校給食費の負担軽減や公共交通への燃料高騰対策、省エネ家電の購入支援などを通じて、生活に必要な支援や省エネの島づくりをきめ細やかに実施できるよう、取り組んでまいります。

地域コミュニティの維持においては、地域の特性を活かした農林水産業や地域行事、お祭りなど、多くの大学等と連携し、若い力と学びの両面を佐渡で活かしていただけるよう、連携体制を強化し、多くの大学生等の受け入れを図るとともに、地域おこし協力隊が活躍できる地域づくりを進めてまいります。

SDGs 未来都市の実現に向けても、市民との協働による循環型社会の推進に取り組んでまいります。そのためにも、ごみを減らすリデュース、繰り返し使うリユース、再資源化を進めるリサイクルにより、生ごみや衣服をはじめとした資源の有効活用を促進し、ペットボトルの水平リサイクルの普及に取り組むとともに、燃やすごみ処理券の推進にも力を入れてまいります。

② インフラ整備と防災力の向上による安全安心の地域づくり

本市では、かつて12万5千人もの人口を支えていたインフラを概ね維持していますが、人口減少に伴う経営面での課題や人材確保、施設・設備の老朽化、維持管理費の高騰など、さまざまな面で危機的な状況にあります。特に、上下水道やごみ処理・焼却体制、通信網、医療の維持は、持続可能な運営を実現するためにも、刻々と変化する経営環境に応じた経営計画の見直しと、機能維持に必要な予算確保を図らなければなりません。国からは、広域化や連携体制の強化が経営方針として示されていますが、離島という特性上、近隣自治体との広域化は難しく、単独での維持が必要です。

そのため、将来像を明確にし、中長期的には国や県からの支援体制を確実に確保しつつ、短期的に実現可能な経営効率化策を着実に進め、市民に対する適正なサービス水準を将来にわたって確保できるよう、努めてまいります。

特に全国と同規模事業体と比較して、施設数も管路延長も２倍以上保有している水道事業は、人口減少や節水型社会への変容が進む中であっても、これらの施設を維持していかなければならず、現在の経営状況では事業継続ができなくなるおそれがあります。安定的かつ持続可能な供給体制を維持するため、中長期の更新需要と財政収支の見通しに基づく適正な料金改定に向けた準備を下水道事業と共に進め、併せて施設の強化も進めてまいります。

医療体制においては、新潟県、厚生連病院所在地の６市が連携し、経営支援策の策定と資金支援を行い、佐渡医療圏の維持確保を進めます。

消防においては、消防指令システムと情報通信回線の高度化により、災害発生時における１１９番の受信から出動指令まで、より円滑に行うための指令システムを更新し、市民サービスの向上と安定した提供を図ります。

一方、市民の安全を確保するうえでも、激甚化する災害への対策を進めなければなりません。能登半島地震の検証からも、離島は本土地域と比べて災害時に他地域からの支援が受けにくく時間を要するため、日頃から食料や物資の備蓄に努め、併せて、災害に備えたハード・ソフト面での対策が必要です。

そのため、有事の際の緊急輸送道路に指定されている国道３５０号や主要地方道佐渡一周線をはじめとした道路改築等に加え、両津港再編整備による防災機能の強化に、国、県と連携して取り組んでまいります。

また、自主防災会等が策定する地区防災計画の目標数を200件とし、地域への普及啓発を図りながら一件でも多く策定されるよう地域と共に取組を進めます。

災害時における情報発信においては、「さど防災ネット」を活用し、わかりやすく迅速な情報提供を図るとともに、災害時に孤立の可能性が高い集落を対象に、地区避難所へのV2Hの整備を継続し、新たに非常食、生活維持物資の備蓄に対する支援を行います。

また、木造住宅の耐震化支援の拡充による対策に加え、停電への備えとして、倒木・倒竹対策を継続し、電柱などに隣接する支障木等の伐採を関係機関と連携して進めてまいります。

(2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島

① 安心して産み育てることができる地域づくり

私は、令和2年の市長就任時から子育て支援の充実を政策の柱に据え、子どもが元気な^{たからじま}佐渡が島条例を制定し、出生祝金、多子世帯出産成長祝金などの経済的な支援を併せて取り組んでまいりました。

国においても、令和5年より「出産・子育て応援給付金」をスタートさせましたが、昨今の物価上昇による家計への負担に加え、大手オムツメーカーの調査では、出産準備に伴う新生児の育児用品の費用は10万円以上かかるといった結果も出ています。

出産に向けたお祝いの気持ちを一層高めるため、出産準備金として「出

産ワクワク応援ギフト」を新たに創設します。これにより、国の伴走支援の給付金に加え、佐渡市独自に５万円を追加し、合計１０万円を支給することで、出産準備に伴う経済的負担の軽減をさらに進めてまいります。併せて、発達障害などへの早期対応につなげるため、新たに就学前の５歳児健診を実施し、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制を強化してまいります。

また、こどもの居場所づくりを地域と連携して一体的に取り組むほか、佐和田行政サービスセンター内に、子育ての相談や子育て中の親子が気軽に多世代で交流できる「子育て交流ひろば」を新たに開設するとともに、地域産業と連携したイベント「こどもが元気な夢のたからじまひろば」を開催し、経済的支援だけではなく、佐渡の未来を担う子どもたちが健やかに成長できるための施策を総合的に実施し、安心して産み育てることができる地域づくりに取り組んでまいります。

近年、本市の出生数は２００人を下回り、少子化が進行しています。これに加え、全国的な課題である未婚・晩婚化への対策として、結婚を希望する人々がその希望を実現できるよう、新たな出会いの機会を創出するとともに、結婚新生活支援事業を創設します。これにより、住宅取得やリフォームにかかる費用などの負担を軽減し、結婚や出産、生活に不安を抱える若者世帯の新生活を応援してまいります。

② 健康寿命日本一に向けた地域づくり

生活習慣病は、生活習慣の改善により予防できる可能性が高いと言われていますが、本市の健康課題の一つとして、食生活等による生活習慣や運動不足などが挙げられます。全世代を通じて肥満の割合が高く、若い世代からメタボ該当者の割合が高いことから、腎不全や糖尿病・高血圧性疾患の割合も高くなっており、脳梗塞や心疾患等の循環器疾患で要介護となる人が多く、医療費にも影響しています。

そのため、健康寿命日本一を目指し、生活習慣の改善には、市民一人ひとりの主体的な取組が重要であるため、その動機づけとして「健幸ばいんと事業」を継続して取り組んでまいります。

働き盛り以上の世代には、ニーズの高いウォーキングや筋トレ、ヨガ、ストレッチ等のエクササイズ教室に加え、親子で気軽に参加できるスポーツ教室などを健康・栄養指導と合わせて実施することで、運動をする楽しさと運動習慣を身に付けることの大切さを伝え、定着につなげてまいります。

生活習慣病の早期発見・早期治療への対策としましては、検診等の受診率向上と業務の効率化を図るため、デジタル技術の活用に加え、検診等の必要性をわかりやすく伝えるための情報提供を行うとともに、健康推進員や保育園・学校等との協働により、全市民に向けた啓発のみならず、対象者個人への個別受診勧奨・再勧奨を推進してまいります。

また、国の予防プログラム等に基づき、腎疾患や糖尿病、高血圧の重

症化予防の支援に取り組むとともに、民間入浴施設の持続可能な経営を実現し、連携と活用を図るためにも、公共入浴施設を一つに集約し、健康づくりの拠点として市民の健康と生きがいをいづくりに取り組んでまいります。

(3) 医療・介護・福祉を守る島

① 支え合いの地域づくり

日本全体が超高齢化社会に向かう中、課題先進地と言える本市の高齢化率やひとり暮らしの高齢者の数は増加しています。高齢者に限らず、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい生活をするためには、地域と関係機関が一体となった支援体制の構築がますます重要となるため、地域に根ざした福祉活動を行う佐渡市社会福祉協議会との連携、協働により包括的支援体制の整備に努めてまいります。

また、地域の支え合い活動の拠点として常設の居場所を佐和田地区に開設していますが、高齢者のみならず、誰もがいつでも立ち寄り、くつろげ、互いに尊重されるような居心地の良い空間を目指して運営してまいります。移動販売車の運行では、地域の居場所づくりにも広がりが見られていることから、引き続き地域内での交流や支え合いの仕組みづくりを推進してまいります。

障がい福祉においては、障がいの有無にかかわらず、地域で本人らしい生活を送ることができるよう日常生活に係る支援や就労の促進、社会

参加や居場所づくりなど、障がいの特性等に合わせた適切な支援に取り組んでまいります。

② 人材確保と医療・介護・福祉が連携した地域づくり

昨年に倒産や休廃業・解散した国内の医療機関は700件を超え、平成12年以降最多であり、新型コロナウイルスの流行に伴う受診行動の変化や物価高騰などによる収入減のほか、経営者の高齢化などが影響し、今後とも増加傾向が続くとみられています。

新潟県内においても、県立病院と佐渡総合病院を含むJA県厚生連病院の経営が危機的な状況にあります。

そのため、佐渡地域医療構想の実現に向けて、国や県に対し、継続した技術的、財政的な支援を要望してまいります。市内で唯一の中核病院として位置づけられている佐渡総合病院に対しては、厚生連病院が地域医療の基幹的役割を担う県内6市で協調した緊急支援と訪問看護などの新たな特別交付税措置を活用し、医療提供体制の確保に向けた支援を拡充するとともに、南佐渡地域医療センターを南佐渡の医療拠点として継続支援してまいります。

一方、病院経営にも影響を与える日本の医療従事者不足は、国際的にみても厳しく、医師不足は地域による偏りが生じており、都市部と地方の格差が広がっています。また、看護師不足は、本年に6万人を超える需給ギャップが生じると予測されており、市内の医療従事者の確保は厳しさを増

しています。

医師確保に関しては、新潟県と連携した医学部地域枠の奨学金制度を継続し、看護師確保では、キャリア教育や島外から島内での就業を目指す学生を支援する取組として、「住む」と「働く」の政策パッケージを通じて奨学資金貸与制度等の情報発信と受け入れに注力してまいります。

また、佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会を主体として「病床機能再編支援給付金」を活用し、持続可能な医療提供体制のための人材確保やスキルアップを図るとともに、多様な機関との連携体制を強化してまいります。さらに、デジタル技術を活用した医療・介護の情報一元化による業務効率化や高齢者医療の連携体制の構築などにより、介護・福祉で医療を支える仕組みづくりを進めてまいります。

2 人が賑わう元気な島

(1) 豊かな自然と歴史・文化が薫る島

① 世界遺産登録を活かしたおもてなしの充実による地域づくり

「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録も後押しし、令和6年の入込客数は前年の年間数値を上回りましたが、コロナ禍前の令和元年との比較では、年間合計で95パーセントまでの回復に留まっています。観光目的が上昇している一方で、ビジネス・帰省はともに逡減ていげんしている状況にあります。

また、旅行業界のオンシーズンである7月から9月と比較した場合、

早春や晩秋、特に平日の入込みが少ないため、その対策が急がれます。

さらには、令和6年の訪日外国人旅行者数は年間で3千6百万人を超え、過去最多となっていることから見れば、当市へのインバウンド需要への対策がますます重要になってきます。

世界遺産登録から2年目となる令和7年度は、国内外の多くの方に佐渡を発信する、特に重要な年となります。年間観光入込客数60万人を目指し、交通事業者等と連携をしながら、鬼太鼓や能、伝統工芸、神社仏閣など、世界遺産を核とした佐渡独自の歴史的・文化的価値の積極的な情報発信を行い、国内外における認知度の向上を図ります。本物を体験できる付加価値の高いコンテンツを造成することで、満足度の向上、長期滞在やリピーターの増加を図り、早春や晩秋、平日における旅行需要の高位平準化を目指します。

また、世界遺産登録の効果を一過性のものとしないうちに、新潟県との連携による世界遺産プロモーションやその一環として大阪・関西万博への参加、佐渡から江戸への「金の道」関連地域や県内他市町村との多様な連携、交流などを通じて、歴史文化の継承と交流人口の拡大が新潟県全体に波及するよう、取り組んでまいります。

インバウンド需要に対しては、これまでも多くの旅行者にお越しいただいている台湾をはじめ、滞在期間が長く、消費額も大きい欧米豪へのプロモーションの強化を図るとともに、新潟市をはじめとした対岸都市等と連携した周遊滞在型観光を推進してまいります。

また、佐渡無名異焼の伝統的工芸品の指定、日本の「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産の登録などを契機に、世界遺産の島佐渡からフランスをはじめ、国内外へ歴史、文化等を積極的に発信し、文化を支える産業の育成を図ります。

② 歴史・文化・スポーツや四季を通じて交流で賑わう地域づくり

世界文化遺産として登録された「佐渡島の金山」^{さど}には、関連する文化財の多くが国の文化財に指定・選定されています。

これらの文化財は、経年劣化や損傷から守るための対策だけでなく、その価値を正しく伝えるために情報を発信し続けることが重要です。そして、文化財の保存や歴史文化の継承を進めるためには、観光地域として持続可能な仕組みが必要となります。

そのため、世界文化遺産の構成資産をはじめ、相川、西三川地区の重要文化的景観、重要伝統的建造物群保存地区の宿根木や小木町などの保存・保全の取組に加え、歴史的・文化的価値の更なる見える化を進めてまいります。また、ジオパークに代表される雄大な自然の中でのマリンスポーツ、サイクリングなどのアクティビティに、分散型ホテルなどの宿泊施設と佐渡の豊かな食事を組み合わせた魅力づくりを行うことにより、長期滞在を促し、リピートにもつながるような、地域づくりに取り組んでまいります。

持続可能な観光地域の実現に向けては、大都市圏を訪れているインバ

ウンドを含む富裕層等を取り込むために、上質かつ満足度の高い体験、宿泊施設や移動手段などが提供できるよう、新潟県全体で四季を通じて賑わう佐渡、新潟の魅力化と高付加価値化を図り、クルーズ船の誘致も含め、旅行者受け入れのための地域づくりに取り組んでまいります。

また、日中韓のトキ自治体サミットや大阪・関西万博への出展、アースセレブレーションなどの機会を通じて、国際的な情報発信と交流を進めてまいります。

(2) 元気な経済と多様な人が活躍する島

① 労働力確保と移住・定住・交流人口の拡大に向けた地域づくり

国の推計によれば、15歳から64歳までの生産年齢人口は、40年後の2065年には、2020年と比較して2千9百万人減少し、約4千5百万人となる見通しです。

また、ある研究所の調査では、5年後の2030年には7千73万人の労働需要に対し、6百44万人の人手不足が予測されています。

特に佐渡市においては、人口減少や少子高齢化が全国のスピードよりも早く進んでいることから、雇用の確保が厳しさを増しています。

そのため、昨年立ち上げた官民連携による協議会を強化し、「オール佐渡」で、住む・働く・暮らすをパッケージとした取組を推進し、若者、女性、外国人等の多様な人材が島内で活躍できる仕組みづくりに加え、保育園や小中学校、高校への島外からの受け入れ態勢を強化するとともに

に、地元中高校生との交流や二拠点居住の推進などにより、最重要課題である労働力の確保に全力で取り組んでまいります。

その労働力確保における課題の一つに、市内企業が求人情報をインターネットに掲載していないため、求職者が情報を見つけられず、雇用につながりにくいという問題があります。

この解決策の一つとして、「さどマッチボックス」と、新たに開設したU I ターン・地元就職応援サイト「COMPASS」の活用を推進し、求職者と企業を効率良くつなげ、就業機会の最大化を図ることで、若者をはじめ、誰もが柔軟に働ける環境づくりと情報発信力の強化に取り組んでまいります。

また、「住む」拠点の拡大を図るため、市営住宅やお試し住宅のフル活用を図るとともに、島留学等の地域と連携した住居確保に対する支援を強化するなど、空き家の利活用も進めてまいります。

併せて、大学生が長期滞在できる施設を金井地区に整備し、地域コミュニティへの参画や研究、学びの場としての活用を進め、多くの若者で賑わう島づくりを目指します。

農業においては、第6期となる中山間地域等直接支払交付金等を戦略的に活用し、集落との話し合いをきめ細やかに進め、協定間の連携による労働力等を補完しあう体制やスマート農業技術を活用するなど、多様な担い手が農業に関わる社会づくりに取り組んでまいります。

農業者の所得を確保し、担い手を育成するためにも、農畜産物の販売

力の強化と高付加価値化が必要であるため、世界遺産の島としての認知度向上を追い風として、全国の米穀店や百貨店、インターネット販売に加え、ふるさと納税での販売などにより、本物の佐渡産を消費者にお届けし、喜んでいただくとともに、販売先の多様化による生産者の所得向上を進めてまいります。

水産業においては、人材不足となっている漁業と他の産業の組み合わせにより、所得の確保ができる就業モデルを拡充し、移住者と集落をサポートしながら地域の担い手確保と育成を図り、定住の選択肢を増やしてまいります。

また、世界遺産登録を契機に、多くのお客様が佐渡にご来訪されることは、島の特性である少量多品目を活かした食の提供にとって大きな好機となります。季節ごとの最高の佐渡産食材を観光業や飲食店と連携して提供し、佐渡ファンを取り込み、農林水産業の所得向上と多様な販売先の確保につなげてまいります。

② 脱炭素と循環経済の両立に向けた地域づくり

生物多様性の損失と気候変動の二つの世界的な課題は、両面から相互に影響しあう関係で、一体的に取り組む必要があると言われています。

本市では、生きものを育む農法と農薬等の削減により、トキの餌場確保と生物多様性の保全を目的とした米づくり「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」の導入により、佐渡産米の評価が向上し、認証制度発足後 18

年間にわたり佐渡米の全量販売が継続しています。

一方、気候変動の面では、国の脱炭素先行地域に選定されていますが、この脱炭素社会を目指す取組は、再生可能エネルギーの導入による温室効果ガスの削減や防災力の向上のみならず、燃料費の島内循環、産業や雇用の創出など「経済の活性化」にもつながります。併せて移住者や観光客の増加による「地域の活性化」、トキブランドを柱とするエコアイランドとしての「環境ブランド」などの相乗効果は、本市の持続可能な島づくりを進めるうえでも重要な取組となります。

そのため、環境と経済の両立に向けて、認証制度による生きものを育む農業を推進しながら、高所得型の水稲生産モデルとして無農薬無化学肥料栽培米の機械化等による徹底したコストの低減化を確立し、オーガニック給食の提供拡大や新たな販路を確保してまいります。これらの取組により、環境ブランドの向上が高付加価値化につながり、農業者の所得向上を実現するための好循環の仕組みづくりに挑戦してまいります。

ふるさと納税においては、商品ページの再編と新規商品の拡充、返礼品のブラッシュアップを図りながら、朱鷺と暮らす郷認証米をはじめとした米を返礼品の柱に据え、寄附額 20 億円の早期達成を目指して取り組んでまいります。

森林の環境整備においては、市有林における森林整備や佐渡産材の建築・建具、ペレット等への積極利用を促進し、森林や木材の炭素貯蔵・

吸収効果の発揮を図ります。特に官民連携して木質バイオマスの活用と森林の計画的な再生を行うことで、カーボンニュートラルの推進と島外流出していたエネルギーコストが島内で循環することによる経済の活性化にも取り組んでまいります。

また、国の脱炭素先行地域の交付金を活用して整備が完了した主要防災拠点16施設は、令和7年度から自然エネルギーを主力電源とした運用が順次開始となります。佐渡で生産したエネルギーが施設を動かし、エネルギーの島内循環の仕組みが構築されることで、島外へ出ていた資金が島内に留まる循環型環境経済の一部が実現することになります。

令和7年度は、避難場所指定されている小学校等8施設にP P Aモデルによる太陽光発電設備や蓄電池、エネルギーマネジメントシステムを導入するほか、引き続き、家庭や事業所でのクリーンエネルギーや省エネ家電等の導入を支援するとともに、公共施設のL E D化を推進してまいります。

お わ り に

令和7年度は、好機を生かし、課題解決に向けた第一歩を踏み出す年度となります。佐渡の美しい自然と豊かな文化を守り活用しながら、持続可能な島づくりに全力で取り組んでまいります。私たちが直面する課題は決して簡単なものではありませんが、市民一人ひとりの力と地域に根ざした強い絆を信じ、共に力を合わせて、一步一步確実に前進してまいります。離島ならではの困難を乗り越え、次の世代に誇れる佐渡市を築き上げるために、引き続き皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、曾我ミヨシさんの帰国と拉致問題の解決に向けて、被害者やそのご家族が年齢を重ねる中で、一日も早い帰国と問題解決を実現するため、国や県と連携し、佐渡市としてもこの重大な課題に真摯に向き合い、最大限の努力を惜しまず取り組んでまいります。

さらに、地域社会の発展に向け、次世代を担う子どもたちが自信と誇りを持って成長できる環境を整え、地域の文化や資源を活かした学びの機会を提供することにも注力してまいります。教育は地域の未来を支える礎であり、子どもたち一人ひとりの可能性を引き出し、地域全体がその成長を支える社会づくりを進めてまいります。

最後に、議員各位並びに市民の皆様に、今後とも変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、令和7年度の施政方針とさせていただきます。